

都議会自民党 活動レポート

小松ダイスケ

【小松大祐プロフィール】
東京都議会議員(3期)、昭和52年7月30日世田谷区生まれ、国士館大学体育学部を卒業後、民間企業(6年)、会社経営(3年)を経て、世田谷区議会議員(1期)、早稲田大学大学院公共経営研究所修了。

東京都議会議員
(世田谷区選出)

一般会計

都2023年度
予算各局要求

過去最大の8兆円規模に

脱炭素、DXを強力に推進

■各会計要求

(単位：億円、%)

区分	2023年度 要求額	2022年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	79,916	78,010	1,606	2.1
特別会計	58,808	58,382	426	0.7
公営企業会計	17,713	17,547	167	0.9
合計	156,137	153,939	2,199	1.4

■局別内訳 (一般会計)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度 要求額	2022年度 予算額	増減額	増減率
政策企画局	19,430	17,139	2,291	13.4
子供政策推進課	4,245	955	3,290	344.5
総務局	205,235	207,554	△2,319	△1.1
財務局	26,745	19,114	7,631	39.9
デジタルサービス局	45,556	30,814	14,742	47.8
主税局	76,564	72,100	4,464	6.2
生活文化スポーツ局	273,330	270,744	2,586	1.0
都市整備局	89,401	86,957	3,444	4.0
住宅政策本部	38,677	38,517	160	0.4
環境局	99,165	80,950	18,215	22.5
福祉保健局	1,713,142	1,690,231	22,911	1.4
産業労働局	653,707	602,905	50,802	8.4
建設局	621,944	581,549	40,395	6.9
港湾局	106,523	105,975	548	0.5
会計管理局	2,923	2,720	203	7.5
労働委員会事務局	632	607	25	4.1
収用委員会事務局	391	381	10	2.6
議会局	5,815	5,799	16	0.3
人事委員会事務局	903	921	△18	△2.0
監査事務局	851	852	△1	△0.1
選挙管理委員会事務局	445	6,494	△6,049	△93.1
教育局	890,891	875,898	14,993	1.7
警視庁	659,352	658,106	1,246	0.2
東京消防庁	258,561	253,422	5,139	2.0
公営企業会計支出金等	246,577	231,028	15,549	6.7
一般歳出	6,041,005	5,840,731	200,274	3.4
公債費・特別区 財政調整会計繰出金等	1,920,568	1,960,269	△39,701	△2.0
合計	7,961,573	7,801,000	160,573	2.1

※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある

●都財務局は11月15日、2023年度予算の各局要求を発表しました。

●一般会計の要求総額は**7兆9616億円**で、過去最大だった22年度当初予算と比べて1606億円(2.1%)の増。重点施策に掲げる脱炭素化やDXなどを強力に推進します。

●一方で、コロナ対策費に関しては今年度の予算額を踏襲し、今冬の状態を踏まえて精査し直す予定としており、感染状況次第では予算額が更に膨らむ可能性もあります。公営企業会計は1兆7713億円で**167億円**(0.9%)の増となっています。

■補正予算の主な内容

計1,028億円

1 都民生活の支援	527億円
東京おこめクーポン事業	296億円
出産・子育て応援交付金への対応	100億円
園児・児童送迎バスの置き去り防止支援等	36億円
2 脱炭素化の強化	354億円
建築物環境報告書制度(仮称)推進事業	163億円
住宅用太陽光発電の初期費用ゼロ促進	35億円
集合住宅への再エネ電気導入	2億円
3 コロナ・インフル対策など	147億円
高齢者等医療支援型施設の設置・運営	99億円
診療・検査医療機関の休日小児診療	10億円
重度障害者の受け入れ促進	2億円

予算編成スケジュール (令和4年度予算例)

11月8日	知事に対する各種団体等要望(～12月3日まで)
11月16日	各局予算要求発表(財務局による予算査定 12月中旬まで)
12月23日	知事に対する各政党要望
1月6日	財務局予算査定状況公表
1月7日	知事査定(5日間)
1月28日	予算案発表
2月16日	都議会第一回定例会 開会

都議会4定議案

太陽光設置義務へ条例案が提出

都は12月1日開会の都議会第4回定例会に、新築建物への太陽光パネル設置義務制度を含む改正環境確保条例案など62議案を提出します。環境確保条例の改正では、新築住宅の年間供給量が延べ床面積で2万平方メートル以上の大規模事業者に対し、新築建物への太陽光パネル設置を義務付けます。また、都市開発や小売電気事業者の脱炭素化

も同条例の改正で促進します。都市開発の脱炭素化では、延べ面積5万平方メートル超の開発を行う事業者に対し、工事などの脱炭素化方針を策定・公表するよう定めます。小売電気事業者の脱炭素化では、再エネ電力供給量の目標と実績の公表と都への報告を行うよう定めるものです。

都議会環境・建設委員会

太陽光リサイクル「都主体で」

●都民負担減の補助充実も検討

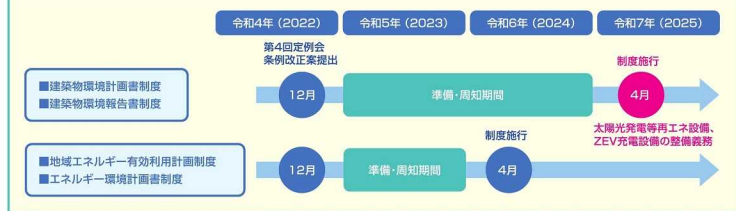
都議会環境・建設委員会は11月10日、事務事業質疑を行い、環境局が都議会第4回定例会での条例化を目指す新築建物への太陽光パネル設置義務制度に関し、リサイクルや製造過程の人権問題などに関する課題が議論されました。

自民党のこいそ明都議は、太陽光パネル設置義務化に当たり、リサイクルルートが確立されていない点を取り上げました。「現在、太陽光パネルのリサイクル施設は首都圏に7カ所あるが、そのうち都内にあるのは臨海部の1カ所のみで、多摩地域にはなく、一般廃棄物の区内処理の原則を守れない状況にある」と指摘。「(設置義務)制度を開始する局が責任を持ってリサイクルを進める覚悟を示さなければならない」と求めました。また、世界の太陽光パネルの多くが、強制労働問題の疑惑がある中国の新疆ウイグル自治区で生産されていることに関し、「都として人権問題への取り組みをすべき」と求めました。同じ自民の柴崎幹男都議は、義務化制度による都民負担について質疑。屋根にパネルを設置することにより、パネルの耐

用年数を迎えるまでの間に屋根のふき替えが必要になるとし、パネル設置以外にも経費がかかる」と指摘。「住宅販売全ての影響はどのように検討しているのか」とたずねました。

同局はリサイクルに関して、「(リサイクルルートを)整備しなければならない議論はある」と答弁。栗岡祥一局長は太陽光パネルのリサイクル事業者などと立ち上げた協議会で効果的なリサイクルルートの確立を検討している」と説明し、「多摩地域を含めた都全体で効果的なリサイクルを進められるよう、都が主体となる」と決意を述べました。一方、都民負担に関しては、関成制度調整担当部長が環境性能の高い住宅への補助制度「東京ゼロエミ住宅」で、太陽光パネルを設置する場合の上乗せ補助を行っていることを説明した上で、「補助制度の充実を検討する」考えを表明。ウイグル自治区の人権問題に関しては、木村真弘建築物担当部長が「業界団体と連携し、SDGsを尊重した(企業の)事業活動を促進する」と答弁しました。

東京都環境確保条例改正案（施行スケジュール）



都議会自民党の見解

- 太陽光発電による脱炭素化の推進には賛成。
- 住宅が密集する東京では、太陽光パネル設置の推進は有効。
- パネル設置を推進する方策として、各種補助制度は有効。
- 一方、義務化については、個人の自由意思を前提とする補助制度と異なり、義務を負わせることの妥当性、必要性、合理性についてより深い都民の理解と納得、都内事業者の協力が必要不可欠。
- こうした観点から、都の現在の取組には疑問が残る。

- 義務化の開始は令和7年であることから、しっかりと時間をかけて、都民への周知と意見交換、事業者との調整など、必要な準備を丁寧に進めるとともに、多大な予算が必要と見込まれることから、事業の全体規模、費用対効果など具体的な内容について都議会できちんと議論した上で事業を開始するべき。

都政に関するご意見、ご要望をお聞かせください

小松ダイスケ 事務所

東京都議会議員

TEL:03-5314-9577 FAX:03-5314-9573

〒157-0062 東京都世田谷区南烏川16-38-10-201 E-mail: daisuke.komatsu@gmail.com